

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 中国財務局長

【提出日】 平成24年2月14日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

【会社名】 宇部マテリアルズ株式会社

【英訳名】 Ube Material Industries, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 安部 研一

【本店の所在の場所】 山口県宇部市大字小串1985番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の最寄りの連絡場所で行なっております。)

【電話番号】

【事務連絡者氏名】

【最寄りの連絡場所】 山口県宇部市相生町8番1号 宇部興産ビル5階

【電話番号】 0836-31-0156

【事務連絡者氏名】 管理本部経理部長 三輪 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)
宇部マテリアルズ株式会社東京本部
(東京都中央区日本橋室町1丁目9番12号 共同ビル5階)

(注) 提出会社の東京本部は法定の縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第14期 第3四半期 連結累計期間		第15期 第3四半期 連結累計期間		第14期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年4月1日 平成23年12月31日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(百万円)		32,106		30,691		42,550
経常利益	(百万円)		2,693		1,918		3,270
四半期(当期)純利益	(百万円)		1,464		1,077		1,667
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)		1,424		1,026		1,685
純資産額	(百万円)		26,968		27,607		27,228
総資産額	(百万円)		40,638		40,459		41,765
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		18.11		13.32		20.62
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		66.4		68.2		65.2

回次		第14期 第3四半期 連結会計期間		第15期 第3四半期 連結会計期間	
		自 至	平成22年10月1日 平成22年12月31日	自 至	平成23年10月1日 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)		8.42		4.53

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第14期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から一時的な持ち直しの動きがあるものの、海外経済の減速傾向、さらに円高進行などを受けて景気は頭打ちの状況となっております。

このようななか、当社グループにおきましても主要ユーザーである鉄鋼関連向けの需要が、第2四半期以降、円高の影響を受け減産基調となり減少傾向の状況にあります。また、電子材料用途向けも需要減により減少しております。一方、排煙脱硫用水マグは、同業者被災による応援出荷が11月をもって終了したものの、電力供給量の確保から、企業の自家発電等が安定的に稼働を続けていることもあり堅調に出荷しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期に比べ4.4%減少し、306億9千1百万円となりました。

損益面におきましては、上期まで上昇していた燃料価格が下期に入りようやく落ち着きをみせており、また、グループ内においても、生産効率のアップや固定費等の圧縮に努めてまいりました。

しかしながら、出荷量の減少が依然として大きく影響し、営業利益は前年同四半期に比べ29.8%減少し18億7千9百万円、経常利益も前年同四半期に比べ28.8%減少し19億1千8百万円、四半期純利益につきましては26.5%減少の10億7千7百万円となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

〔マグネシア事業〕

マグネシアクリンカーは、鉄鋼業界やセメント業界向け耐火物原料用の出荷が低調でありましたが、ケミカル用途への出荷は堅調に推移しました。

水酸化マグネシウムは、震災による代替出荷が終了したものの、自家発電向け排煙脱硫用途の需要やケミカル用途向けが堅調に推移しました。

その他の製品につきましても、安定的に出荷量を維持しました。

以上の結果、マグネシア事業の売上高は前年同四半期に比べ6.3%増加し123億4千8百万円に、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ5.4%増加し18億7千2百万円となりました。

〔カルシア事業〕

生石灰は、震災や円高による鉄鋼業界の需要減などの影響を大きく受け、出荷量が大幅に減少しました。

消石灰は、防疫用途、排ガス処理用途への出荷が減少しました。

タンカルは、排煙脱硫用途の出荷が増加しました。

その他の製品につきましては、ほぼ堅調に推移しました。

以上の結果、カルシア事業の売上高は前年同四半期に比べ12.9%減少し150億7千7百万円に、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ49.7%減少し8億9百万円となりました。

〔ファイン事業〕

特殊光学用途向け超高純度硝酸カルシウムは、需要回復により増加しました。

樹脂用フィラー用途向けの塩基性硫酸マグネシウムとタルクは、下期から回復基調にありますが、自動車生産台数の減少により出荷減となりました。

また、主にPDP用途向け気相法高純度超微粉マグネシアも、需要低迷により出荷が減少しました。

生活関連用品は、新商品の投入などにより出荷量が増加しました。

その他の製品につきましても、出荷量は堅調に推移しました。

以上の結果、ファイン事業の売上高は前年同四半期に比べ2.7%増加し27億4千万円に、セグメント利益（営業利益）は前年同四半期に比べ23.4%増加し6億3千4百万円となりました。

〔その他の事業〕

連結子会社の貨物輸送事業につきましては、売上高はほぼ前年同四半期並みとなる2.7%増加の5億2千5百万円となりましたが、セグメント利益（営業利益）は、燃料等輸送コストの上昇により70.6%減少の3千万円となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ13億6百万円減少の404億5千9百万円となりました。売上高の減少による資金収入減少から、流動資産が8億8千2百万円減少しており、減価償却によって有形・無形固定資産が5億4千万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べ16億8千5百万円減少の128億5千2百万円となりました。未払法人税等、賞与引当金、その他（未払金等）の減少により流動負債が13億8千3百万円の減少、退職給付引当金、長期借入金の減少により固定負債が3億1百万円減少しております。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ3億7千8百万円増加の276億7百万円となりました。利益剰余金の増加が主な要因であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は455百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	80,948,148	80,948,148	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式であり、単元株式数 は1,000株であります。
計	80,948,148	80,948,148		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		80,948,148		4,047		3

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 55,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 80,400,000	80,400	同上
単元未満株式	普通株式 493,148		同上
発行済株式総数	80,948,148		
総株主の議決権		80,400	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が7,000株(議決権7個)含まれております。
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が276株含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 宇部マテリアルズ株式会社	山口県宇部市大字小串 1985番地	55,000		55,000	0.07
計		55,000		55,000	0.07

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
監査役(常勤)	常任監査役(常勤)	国広 修	平成23年6月30日

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,087	3,026
受取手形及び売掛金	12,692	13,311
商品及び製品	2,660	2,812
仕掛品	1,139	1,355
原材料及び貯蔵品	1,360	1,787
その他	2,648	1,402
貸倒引当金	36	26
流動資産合計	24,551	23,668
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,814	3,703
機械装置及び運搬具（純額）	4,661	4,331
土地	5,350	5,350
その他（純額）	1,029	992
有形固定資産合計	14,855	14,377
無形固定資産		
その他	521	459
無形固定資産合計	521	459
投資その他の資産		
投資有価証券	653	591
その他	1,184	1,363
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	1,836	1,953
固定資産合計	17,214	16,790
資産合計	41,765	40,459
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,420	5,302
短期借入金	2,444	3,124
未払法人税等	906	240
賞与引当金	723	350
その他	3,526	2,618
流動負債合計	13,020	11,636
固定負債		
長期借入金	48	30
退職給付引当金	576	338
役員退職慰労引当金	138	141
その他	752	705
固定負債合計	1,516	1,215
負債合計	14,537	12,852

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,047	4,047
資本剰余金	883	883
利益剰余金	22,336	22,766
自己株式	14	15
株主資本合計	27,252	27,681
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24	74
その他の包括利益累計額合計	24	74
純資産合計	27,228	27,607
負債純資産合計	41,765	40,459

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	32,106	30,691
売上原価	23,573	22,791
売上総利益	8,532	7,900
販売費及び一般管理費	5,854	6,020
営業利益	2,678	1,879
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	7	9
受取賃貸料	56	51
その他	88	64
営業外収益合計	154	128
営業外費用		
支払利息	21	20
為替差損	66	43
その他	51	25
営業外費用合計	139	89
経常利益	2,693	1,918
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1	-
特別利益合計	1	-
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	177	-
減損損失	44	-
固定資産廃棄損	-	16
その他	23	-
特別損失合計	244	16
税金等調整前四半期純利益	2,451	1,901
法人税等	986	824
少数株主損益調整前四半期純利益	1,464	1,077
四半期純利益	1,464	1,077

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,464	1,077
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	40	50
その他の包括利益合計	40	50
四半期包括利益	1,424	1,026
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,424	1,026
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。
 なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	152百万円
支払手形	-	270 "
設備関係支払手形 (流動負債 その他)	-	34 "

2 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入等に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
岩手共同石灰(株)	32百万円	岩手共同石灰(株) 16百万円
(株)ライムグリーン	24 "	(株)ライムグリーン 16 "
大豊物流(株)	318 "	大豊物流(株) 236 "
Japan Ecology Logistics(株)	20 "	Japan Ecology Logistics(株) 11 "
		その他3社 24 "
計	396百万円	計 305百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	1,678百万円	1,753百万円
負ののれんの償却費	2 "	2 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	404	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	647	8.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マグネシア 事業	カルシア 事業	ファイ ン 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	11,619	17,308	2,666	511	32,106		32,106
セグメント間の内部売上高 又は振替高			0	1,230	1,230	1,230	
計	11,619	17,308	2,667	1,741	33,337	1,230	32,106
セグメント利益	1,776	1,608	514	104	4,002	1,324	2,678

(注) 1 セグメント利益の調整額は、以下の通りであります。

セグメント間取引消去 0百万円

全社費用 1,323百万円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	マグネシア 事業	カルシア 事業	ファイ ン 事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	12,348	15,077	2,740	525	30,691		30,691
セグメント間の内部売上高 又は振替高		0	0	1,093	1,093	1,093	
計	12,348	15,078	2,740	1,618	31,785	1,093	30,691
セグメント利益	1,872	809	634	30	3,346	1,466	1,879

(注) 1 セグメント利益の調整額は、以下の通りであります。

セグメント間取引消去 百万円

全社費用 1,466百万円

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	18円11銭	13円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,464	1,077
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,464	1,077
普通株式の期中平均株式数(千株)	80,897	80,893

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

宇部マテリアルズ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小野	隆良	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渥美	龍彦	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	上林	礼子	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている宇部マテリアルズ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、宇部マテリアルズ株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。